令和7年教育委員会第7回定例会会議録

開会日時 令和7年7月10日 午前 10時00分

閉会日時 同 上 午前 10時54分

場 所 教育委員会室

出席委員 教育長 小花 高子
同職務代理者 井口 信二
委 員 久保 洋子
委 員 壺内 明
委 員 谷部 憲子
委 員 田中 健

議場出席委員

・教育次長	山崎 淳	・学校教育担当部長	山梨 智弘
・教育総務課長	羽田 颯	・学校施設課長	川端 嘉彦
・学校施設整備担当課長	加藤 義人	・学務課長	大倉 義雄
・教育指導課長	杉山 茂	・学校教育推進担当課長	江川 泰輔
・総合教育センター教育支援課長	二ノ宮 正信	・総合教育センター管理担当課長	松井 美貴子
・統括指導主事	青木 大輔	・統括指導主事	田辺 留美子
・地域教育課長	高橋 裕之	・放課後支援課長	宮木 亮
・生涯学習課長	土居 真喜	・生涯スポーツ課長	張替 武雄
・中央図書館長	香川 幸博		

書 記 ・教育企画係長 木村 圭佑

開会宣言 教育長 小花 高子 午前10時00分 開会を宣する。

署名委員 教育長 小花 高子 委員 井口 信二 委員 久保 洋子

以上の委員3名を指定する。

開会時刻 10時00分

○**教育長** おはようございます。それでは、出席委員は定足数に達しておりますので、令和7年教育委員会第7回定例会を開会いたします。

本日の会議録の署名は、私に加え、井口委員と久保委員にお願いをいたします。

まず、本日、傍聴の申し出はございませんけれども、報告事項等の1につきましては特定の個人を識別され得る情報が含まれており、公開することにより個人の権利・利益を害するおそれや、公正かつ円滑な議事運営が損なわれるおそれがあるため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項の規定により非公開としたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

○**教育長** それでは、報告事項等の1につきましては非公開といたします。

それでは、議事に入ります。本日は報告事項等が4件でございます。

初めに、報告事項等1「損害賠償等請求事件に係る訴えの一部取下げについて」の報告をお願いいたします。

報告事項等1「損害賠償等請求事件に係る訴えの一部取下げについて」

— 非公開 —

○**教育長** 次に、報告事項等の2「『今後の水泳指導の実施方法に関する方針』の実施計画の更新に向けた事業経費等の分析について」の報告をお願いいたします。

学校教育推進担当課長。

○**学校教育推進担当課長** それでは、「『今後の水泳指導の実施方法に関する方針』の実施計画の更新に向けた事業経費等の分析について」のご説明をさせていただきます。

まず初めに、1「目的」でございますが、今後、屋内温水プールを活用した水泳指導の全小学校の移行をより確実に進めていくために、このたび、事業経費等の分析を行ったものでございます。

次に、2「屋内温水プールの水泳指導への移行実績及び事業経費の推移」でございますが、表に記載のとおり、本事業につきましては、令和4年度から行っておりますが、令和4年度は委託費や施設使用料、バスの借上げの費用を含めまして、12校の合計で7,500万円程度となっております。令和5年度は、24校分の費用といたしまして、合計で1億5,000万円程度。令和6年度は27校分の費用として、合計で2億2,100万円程度。また、今年度の令和7年度につきましては、26校分の費用といたしまして、合計で2億9,600万円程度を予定しております。

令和6年度、7年度とそれ以前とを比較しまして、経費が上がっておりますが、これにつきましては主に2024年問題などの影響で、バスの借上料が上がっていることが要因となっております。

います。

次に、3「事業経費等の分析」でございますが、次のページの別紙1をご覧ください。今回の分析に当たりまして、各案や推計の諸条件を記載してございます。

まず、今回の分析では、計画的な水泳指導や熱中症対策など、学校内の屋外プールで生じている課題を解決することを目的に、屋内温水プールへの移行を前提といたしまして、二つの案を比較することといたしております。

また、従前の指導環境との比較といたしまして、学校内の屋外プールの事業経費というものも参考に示させていただいております。では、今回比較した二つの案でございますが、一つ目は、A案といたしまして、現在我々が考えております案でございますけれども、民間事業者等のプールを活用し、不足する分につきまして、学校外屋内温水プールを整備する案としてございます。表に記載のとおり、民間事業者等の施設は、現在利用している12施設。また、区で整備する施設を3施設と想定し、合計15施設で運用する案としてございます。

二つ目のB案でございますが、民間事業者等のプールを活用せず、今後の改築校に複数校が利用する屋内温水プールを学校の敷地内に整備する案としております。表に記載のとおり、10校に屋内温水プールを整備し、運用する案となっております。

次に、推計するに当たりまして設定した諸条件でございますが、イニシャルコスト、施設整備につきましては、本区や他自治体の事例を参照し、予算額等により算出を行ってございます。

次に、ランニングコスト（施設）は、過去の学校改築の実績から60年間施設を利用し、また大規模改修は20年に1回行う想定としてございます。

次のランニングコスト（水泳指導）の算出に当たりましては、今年度の5月1日時点の児童数を使って、計算をしてございます。

また、ランニングコスト（水泳指導）のバスに係る経費につきましては、徒歩移動が可能な学校を片道500メートル以内としまして、その対象学校分のバス台数は除いて算出をしてございます。

次に、学校内及び学校外の屋内温水プールについては、奥戸総合スポーツセンターの稼働日数を参考にしまして、341日を稼働日と想定しております。また、学校内の屋外プールについては、実績を踏まえまして72日と想定しております。

次に、6点目と7点目でございますが、プールの管理や引率等の教員の負担など人に係る経費の部分と、インストラクター配置に係る経費につきましては、今回の事業経費の分析のところには省かせていただいております。

次のページに移らせていただきたいと思います。3ページ目をご覧ください。こちらは、A案の利用件数の算出結果となっております。案の詳細（条件）のところに記載しておりますが、「施設整備数」を、先ほど申し上げたとおり3施設といたしまして、1施設当たりの受入

可能校数につきましては、10校としてございます。また、「施設規模」につきましては、3施設とも7レーン。「移動手段」は、9校が徒歩、39校がバス。「施設運営」は委託という想定で費用を算出しております。

算出の結果、A案ではイニシャルコストとランニングコストの60年間の総事業経費といたしましては、608億9,692万9,000円という結果となっております。これを1年当たりで割返しますと、1年当たり10億1,494万9,000円となっております。

次に、4ページ目をご覧ください。4ページ目は、B案の事業経費の算出結果となっております。「案の詳細（条件）」に記載してございますけれども、「施設整備数」につきましては、1施設当たりの受入可能校数は6校となりますが、屋内温水プールの整備に適した学校が、1校を除きまして中学校であったため、小学校の受け皿といたしましては、1校当たり5校となっております。小学校48校の受け皿といたしましては、10施設は必要であると試算してございます。また、「施設規模」は、10施設とも5レーン、「移動手段」は、17校が徒歩、31校がバス、「施設運営」は、委託を想定しまして費用を算出しております。

算出の結果といたしましては、B案では、総事業費が778億3,085万円となっております。これを1年当たりで割返しますと、1年当たり12億9,718万1,000円となっております。

恐れ入りますが、次のページに移らせていただきたいと思います。5ページ目をご覧ください。こちらは、今、申し上げましたA案とB案の事業経費と、また参考の従前の学校内の屋外プールの事業経費も比較できる表をつけさせていただいております。A案では、先ほど申し上げましたが、60年間の総事業費といたしましては、608億9,692万9,000円。1年当たりのコストは、10億1,494万9,000円。これをさらに稼働日で割り返しますと、1日当たりのコストとしては、1日297万6,000円となっております。また、児童1人1年当たりのコストというのを算出しますと、1人当たり1年5万1,000円という結果となっております。

次に、B案でございますが、60年間の総事業費は、778億3,085万円。1年当たりのコストにつきましては、12億9,718万1,000円。稼働日当たりのコストは、1日380万4,000円。また、1人1年当たりのコストは、6万5,000円という結果となっております。

また、参考の学校内の屋外プールでは、60年間総事業費は、315億5,834万5,000円。1年当たりのコストは、5億2,597万2,000円。稼働日当たりのコストは、1日730万5,000円。また、1人1年当たりのコストは、2万6,000円という算定結果となっております。

なお、事業経費以外の比較といたしまして、A案とB案のメリット、デメリットにつきましても整理を行っております。まず、A案のメリットといたしましては、屋内温水プールへの移行について、施設の整備数が3施設となりますので、B案の10施設に比べまして、早期の移行が可能となると考えております。一方、A案のデメリットでございますが、移動手段の確保につきましては、バスの確保が39校と、B案の31校分に比べまして、多くのバスを手配する

必要性がございます。

次に、B案のメリットにつきましては、移動手段の確保について、バス移動が必要な学校数が31校となりますので、A案よりもバスの手配台数が少なく済むこととございます。一方、デメリットにつきましては、屋内温水プールへの移行について、全小学校の移行に必要な施設の整備数が10施設と、A案に比べ多くなることから、移行には長期の期間を要することが想定されます。

以上が、事業経費等の分析結果となります。その後に添付しております資料、6ページから8ページの別紙2につきましては、今、申し上げました事業経費を算出した際の内訳等の詳細となっておりますので、後ほどご覧ください。

恐れ入りますが、最初のページにお戻りください。4「今後について」でございますが、今回の「事業経費等の分析」の結果を踏まえまして、今後、施設整備の方向性の整理を行いまして、全小学校の移行ロードマップと実施計画の更新を図ってまいりたいと考えております。

本件の説明は以上でございます。よろしくお願いたします。

○**教育長** ただいまの報告につきまして、ご質問、ご意見がございましたらお願いいたします。

壺内委員。

○**壺内委員** 水泳指導については葛飾区が率先して民間委託をしているところですが、今年は6月から気温が30度を超えているということで、異常な暑さとなっておりますね。できるだけ早くということ言えばA案が早いですが、また検討していただき、民間委託か区の施設の室内温水プールをぜひよろしくお願したいなと思います。また、この提案とは関係はないのですが、この暑さの中、半分ぐらいの小学校がまだ屋外プールを使っていますよね。この暑さは危険だということで水泳指導をやっていない学校もあるのではないかと思う一方で、日陰の部分が多い学校は工夫をしながらやっている可能性もあります。今年は温水プールを利用する学校と、学校の屋外プールを利用する学校で活動時間の格差がかなりできるのではないかと思います。その辺はどう考えていますか。もし分かったら教えてください。

○**教育長** 教育指導課長。

○**教育指導課長** 水泳指導につきましては、年間10回というところとございます。格差というところとございますけれども、屋外にプールを持っている学校につきましては、なるべく6月の初旬から始めて、なるべく授業を確保できるような形にしてございます。暑さ指数が31度を超えた場合につきましては屋外活動を止めるとしてございますので、屋外プールを持っている学校につきましては、現在なかなかできないところもありますけれども、なるべく早い段階で授業を進めていけるよう、計画的にやっているところとございます。

○**教育長** 結局できない日があれば、日程を変更してできるだけやっていくということでしょうか。

教育指導課長。

○**教育指導課長** 暑さ指数が、31度を超えた場合については日程を変更して、例えば9月に入ってから実施するということをございます。

○**壺内委員** 9月に入ってもいいということですね。

○**教育長** よろしいでしょうか。ほかにはいかがでしょうか。

井口委員。

○**井口委員** A案、B案なのですけれども、A案の民間の事業者12施設というのは、民間のスポーツクラブがずっと存続した場合には可能だけれども、潰れてしまった際に影響は出てくるのでしょうか。B案についてはそのような心配はないだろうと思っはいるのですけれども、スポーツクラブも結構潰れて、立派な施設があるので居抜きでその後他の業者が入っている場合が多いと思うのですけれども、そういう影響を受けるというデメリットはあるのかなと思うのです。B案はそういう影響は受けないというメリット・デメリットが表示されていたのですけれども、そんなことも考えられるのかなと思います。それが1点です。

もう一点は、学校内の屋外プールを利用する学校に遮光のシートを設置する予算がついていると思うのです。それは壁面にやる形なのか、それとも、幼稚園の園庭にそのまま上からすっぽり覆うような稼働式のものもできているのですけれども、結構長い年月、屋外プールを利用する学校については、そういうものの設置も考えているのでしょうか。

○**教育長** 学校教育推進担当課長。

○**学校教育推進担当課長** まず1点目の、民間事業者撤退のリスクというところのご指摘だと思いますけれども、こちらについては、我々といたしましても、民間にかなり依存してしまいますと、おっしゃるとおり1施設でも撤退した場合、全校移行という計画が破綻してしまいますので、我々としてもある程度余力を持たせて、仮に2施設程度、撤退されたとしても、3施設を整備すればある程度、我々側で30校分の受け皿は整っているというところで、今ですと、民間24校使わせていただいているところもありますので、それが3施設、整備できれば18校分、民間にお借りするような形に縮小もできるということも考えていますので、ある程度、民間にかなり依存を軽減するような形のプランとして、そのリスクを回避するようなプラン等の提案もさせていただいているところをございます。

2点目の遮光ネットの設置のところをございますけれども、早速今年度6月くらいから、各学校に設置工事をさせていただいております。まず今年、取り組ませていただいているところといたしましては、全面を覆うというわけではないのですが、プールサイドの一边を覆うような形で、対応させていただいております。向きにつきましては、学校の日の向きによって、学校によく聞き取った上で、一番効果的な一边に設置をさせていただいているところです。

今回の目的をございますけれども、先ほどあったとおり、暑さ指数31度を超えてしまうとき

には中止をするのだというところは、教育委員会から学校にも指導を徹底しておりますので、そういう日については、中止をせざるを得なくなっております。ですので、31度未満の際の対策というところで、特にプールサイドで待機する際、子どもたちが日よけの中で待機できるようにということで、まずボリュームとしては1辺に整備をさせていただいたというところでございます。

現在は取組の初年度ですので、効果についてはこれからまた学校にも聞き取りをしまして、必要な課題などがあれば、今後検討をしてみたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○井口委員 分かりました。プールの設置場所によって条件が違うと思うので、条件の悪いところには同じではなくて、手厚いシートをやっていただくとありがたいなと思います。

○教育長 ありがとうございます。

私も今年に入りまして、学校内の屋外プールの授業を3校ほど見てまいりましたけれども、学校からは、1辺であっても今回シートを張りましたので、結構な日陰の面積が取れているので、よかったという校長からの話は聞いております。また、今後につきましては、検討をしてみたいと思います。

ありがとうございます。ほかにはいかがでしょうか。

谷部委員。

○谷部委員 この暑さですので、A案、B案ともに至急検討していただいて、早急に進めていただきたいというところが要望です。今年、6月の2週目ぐらいから私が行っているところでは始めていましたけれども、中旬からほとんどできなくなってきました。今週に至っては、熱中症アラートが出ていますので、プールができていないという状況です。子どもたちも理由が分かっているので現実を受け止めてはいるのですが、先生方も「もう水泳の評価がつけられません」と、中学校の先生にお会いしたときも、「今年は回数もないし、どうつけていいかわからない」とおっしゃっている現状です。これから地球がだんだん涼しくなっていくということは考えにくいので、どちらかという暑さをどうしていくかと考えていったほうがいいのかと思うと、やはりプールの問題は急務かなと思っています。

今、学校外屋内温水プールの建設も進めているところがありますので、これからB案に全て移行するというのも難しいかなと思うのですけれども、先ほど井口委員がおっしゃっていたように、民間事業者の撤退リスクも考えると、B案の学校内の屋内温水プールというのも視野に入れるというのもありなのかなと思いました。

また、現状日よけが間に合っていない学校があるのではないかとと思うのですけれども、そちらを把握されておりますでしょうか。そういうクレームがあります。

○教育長 学校教育推進担当課長。

○**学校教育推進担当課長** 校数が、小学校のうち約半分の24校と、中学校も四ツ木中学校だけは1校、民間に行っておりますので、23校と校数が多い中で、できればプール開き前に設置ができればと思っていたところなのですが、授業開始前までに全ての学校というのは難しかったところがありまして、1学期中に全校やり切るということで、事業者さんと調整しながら、設置させていただいております。初年度ということで、来年度以降は通年使えるということで、ご理解いただきたいと考えている次第でございます。

○**教育長** 谷部委員。

○**谷部委員** その日よけは、シーズンが終わると撤収するようなのですか。

○**教育長** 学校教育推進担当課長。

○**学校教育推進担当課長** ワイヤーなどについてそのままですけれども、そのワイヤーに引っかけております遮光ネットについては、シーズンが終わりましたら撤収していただいて、また来年度のプール開きのときに広げていただくという運用で、学校にはご説明をさせていただいております。

○**谷部委員** 分かりました。ありがとうございます。

○**教育長** よろしいですか。

○**谷部委員** はい。

○**教育長** ほかにいかがでしょうか。

久保委員。

○**久保委員** 簡単な、表の見方の間違いかと思ったのですけれども、学校内屋内プールの10施設のところ、米印で3がついていますけれども、その下に1施設当たりの受入数は5校を想定ということは、50校、学校内施設で受け入れるということではないですか。

○**教育長** 学校教育推進担当課長。

○**学校教育推進担当課長** こちらのB案の米印の3につきましては、4ページ目のB案のところで説明をさせていただいたのですけれども、我々B案をシミュレーションとして、具体的に適地と言いますか、適した学校というのをエリアごとに選定をしてみましたところ、面積が広いというのは中学校が多い傾向がございました。ですので、今回、10校は整備が必要だというシミュレーション結果になりましたが、そのうちの9校、ほとんどが中学校ということに結果としてなりまして。今回、この移行の全体としての考え方としては、まず小学校の全校移行を目指すための受け皿として捉えておりますので、この5校という表現は、例えば中学校につりましたといったときに、小学校5校は受入れが可能という考え方で、5校という表現をさせていただいております。

ですので、今、小学校48校ございますので、1施設当たり小学校5校が受入可能という考え方ですので、48校割る5校分ということで、繰り上げますと10施設は整備が必要だと、そう

いう考え方で進めさせていただいた次第でございます。

○教育長 久保委員。

○久保委員 ということは、A案で先ほどほかの委員からもご指摘がありましたように、民間の施設というのが必ずしも永久的に存続しないというか、上限があるだろうということも、現実的に踏まえすと、しばらくは民間で事業者に委託しつつ、区内の学校内の屋内温水プールも同時に建設し、活用していくというような現実があると思います。

もう一つとして、民間の事業者 12 施設が 24 校を受け入れていただいているというお話がありましたけれども、もう少し枠を増やすというようなことの調整は進めていらっしゃるのでしょうか。

○教育長 学校教育推進担当課長。

○学校教育推進担当課長 こちらの取組自体は令和 4 年度から開始して、当初は、試行実施なども含めると 12 校からスタートしているのですが、それ以降、各施設様と調整をさせていただいて、現状で申し上げますと、基本的には民間各施設の休館日を利用させていただいているのですが、さらに企業の方の判断ではございますけれども、平日の営業日の、例えばオープン前の 9 時、10 時の 1 コマは使って大丈夫ですというお言葉を頂いて使っている施設ですとか、あとはこの曜日だけは午前中いっぱい学校に使っていただいても構わないという提案を頂いて、休館日以外も使わせていただいている状況なので、これ以降、劇的にさらに何校も民間の施設を使えるというのは、受け皿的にはなかなか難しくなっているという状況でございます。

ですので、新宿とお花茶屋の施設につきましては、実施計画という中で整備させていただくというお示しをさせていただいて、まだ残り半分の小学校が移行できない受け皿としては、2 施設の整備を進めさせていただいております。ただ、その 2 施設だけでも足りないという現状がある中で 3 施設は必要だと、考え方としては、昨年度議会にもお示しをさせていただいたという経緯がございます。

以上です。

○久保委員 分かりました。

○教育長 よろしいですか。

○久保委員 はい。

○教育長 ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

引き続き、検討を進めてもらいたいと思います。

それでは、以上で報告事項等の 2 を終わります。

次に、報告事項等の 3 「葛飾区体育施設指定管理者からの令和 6 年度管理運営報告の概要について」の報告をお願いします。

生涯スポーツ課長。

○生涯スポーツ課長 それでは、「葛飾区体育施設指定管理者からの令和6年度管理運営報告の概要について」の説明を申し上げます。

1 「報告趣旨」ですが、地方自治法及び葛飾区公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例に基づきまして、葛飾区体育施設指定管理者から提出された令和6年度管理運営報告の概要について報告するものでございます。なお、葛飾区体育施設指定管理者として、住友不動産エスフォルタ・東洋管財共同事業体を指定してございます。

2 「管理運営報告の概要」でございます。(1) 「自主事業」につきましては、指定管理者が体育施設においてヨガや水泳等のスポーツコース等を展開し、区民の方々がスポーツや運動に親しみ、参加できる機会を提供する事業でございます。3館合計といたしまして、171コースを実施し、参加者1万2,891人。昨年度との増減としては、18コース増、1,675人減でございました。

次ページにお進みください。(2) 「体育施設利用状況」につきましては、表のとおり、体育施設の利用人数総数は234万297人で、前年比では16万8,408人の増となっております。なお、東金町クライミングセンターは、令和6年度より指定管理者に運営となっております。また、令和6年度は改修工事により、奥戸総合スポーツセンター少年野球場及び体育館照明改修工事を行い、利用休止をしております。

次ページにお進みください。(3) 「令和6年度収支決算概要」につきましては、表のとおり、収入合計から支出合計を引いた損益は、4,145万3,796円でございます。

(4) 「区への還元」といたしましては、葛飾区体育施設の管理に関する年度協定書第6条に基づく利用料金収入還元金として1,471万3,196円が、自主事業収入の還元として109万6,062円が区へ納入されております。施設利用料金収入並びに自主事業収入がそれぞれの見込額を超える場合に、施設利用料金収入については見込額を超える0.5を、自主事業収益については見込額を超える金額に0.2を乗じた金額を区へ還元するものでございます。

次に、(5) 「外部機関による第三者評価の実施」については、公益財団法人日本スポーツ施設協会が実施する指定管理者の外部評価を受けました。その評価としては、評価点104点満点中88点で、格付評価といたしましては、7段階中第2位の「AA」、経営体制及び管理運営体制が安定かつ良好な状態との評価を受けております。

次に、3 「区の重点指導方針」についてです。令和6年度は第5期指定管理期間の1年目として、新たに東金町運動場のスポーツクライミングセンターを管理施設とし、指定管理者として専門的な知識やノウハウを活用し、区民がより安全・安心に利用できる施設となるよう指導・監督を行ってまいりました。今後「事業提案の確実な実行」や「自治体・地域住民との協働」を念頭に、安定した運営・維持管理に取り組ませるため、履行状況の把握に努め、適切に指導

を行ってまいります。また、施設の維持管理面では、日常点検・保守点検の的確な実施と適切な修繕を行い、区民にとって安全・安心及び快適に利用していただける施設環境を整えていく指導・監督を行ってまいります。

なお、4ページ目、4（1）が令和6年度損益計算書、次ページ、（2）が貸借対照表については、指定管理者から提出されたものを参考に添付させていただきました。また、別添といたしまして、生涯スポーツ課実施分を含む、葛飾区体育施設事業者報告書及び外部評価報告書の写しを参考に添付してございます。

ご説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○教育長 ただいまの報告につきまして、ご質問、ご意見がございましたらお願いいたします。

久保委員。

○久保委員 貸借対照表の中の負債の部に、未払消費税というのがあるのですが、上に未払費用というのもありますけれども、消費税で未払いというのはどういう内容なのでしょうか。分かりにくかったので教えていただけますか。

○教育長 生涯スポーツ課長。

○生涯スポーツ課長 未納付分の消費税として載せさせていただいております。今後、お支払いするものでございます。

○教育長 いわゆる3月31日現在ではまだ納付しておらず、4月以降納付する金額という理解でいいですか。

生涯スポーツ課長。

○生涯スポーツ課長 おっしゃるとおり、年度末までには支払っていないのですが、その後、納付される消費税のことでございます。

○教育長 教育総務課長。

○教育総務課長 一般的なお話でさせていただくと、会計処理をするときに税抜きで処理をするやり方があって、例えば物を買った際に自分が支払うべき消費税というのは仮払いで計上し、逆に、物を売って得たほうの処理というのは、仮受けの消費税という形で処理が一旦なされるのですけれども、期末でそれを相殺して未払消費税という形で決算書に載せて、最終的に納付をするというものでございます。例えば、物を売ったり、サービスを提供したりした際に税抜きで処理をすると、仮払いと仮受けの消費税が勘定として立てられて、その差額が最終的に決算時未払で載っているものになっていますので、特に払うべきものが払われていないというものではない処理という形になります。

○教育長 久保委員。

○久保委員 常にやり取りした時点で、消費税の部分がそこでずっと積み重なっていて、上に書いてある未払い費用とは別にここできちんと未払い費用と未払いの消費税とが分けて表記さ

れての貸借対照表になっているということなのですね。

○教育総務課長 おっしゃるとおりです。

○久保委員 分かりました。

○教育長 よろしいですか。ほかにはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、以上で報告事項等の3を終わります

次に、報告事項等の4「葛飾区体育施設条例における営利を目的とする場合について」の報告をお願いします。

生涯スポーツ課長。

○生涯スポーツ課長 それでは「葛飾区体育施設条例における営利を目的とする場合について」の説明を申し上げます。

1 「葛飾区体育施設条例の改正概要」についてですが、第2回葛飾区議会定例会により、陸上競技場、多目的広場、フットサル場及び球技場の貸切り利用に「営利を目的とする場合」の利用区分を加え、その利用料金の限度額については体育目的又は体育目的以外で使用する場合の100分の200相当額とする改正を行ったところでございます。

2 「営利を目的とする場合」についてです。(1)「対象となる使用者の判断基準」ですが、法人についてはその形態により判断し、株式会社や合同会社及び合資会社等の営利法人については利用方法に応じて対象といたしますが、特定非営利活動法人や一般社団法人及び一般財団法人等の非営利法人の活動は対象といたしません。また、個人については活動内容により判断することといたします。

なお、非営利法人であっても、営利法人と共同で実施する場合は対象となり得る場合がございます。

(2) 「営利を目的とする場合に該当する利用方法」についてですが、入場料その他これに類する料金を徴収する場合及び興行を目的とする場合以外で、ア「営利法人等が参加者から月謝等を徴収するなど有償で実施する事業での利用」、及びイ「非営利法人と営利法人等の共同により参加者から月謝等を徴収するなど有償で実施する事業での利用」が該当いたします。

(3) 「営利を目的とする場合の確認方法」ですが、ア「『営利を目的とする場合』の確認は、指定管理者が利用申込（また申請期間前の受付も含む）時に行う」ことといたします。「要件を示し、該当する場合は『申請書』を提出させた上で、『営利を目的とする場合』の料金を適用」いたします。

次ページをご覧ください。「なお、提出がない場合であっても、実際に利用状況において『営利を目的とする場合』が疑われる場合には指定管理者が現場で確認を行う」ことといたします。

イ「施行日までの事前周知」についてです。葛飾区公共施設予約システム及び葛飾区公式ホームページ等において、改正内容及び具体例について周知いたします。併せて、施設窓口での

利用手続の際にチラシ等を配付するなど、様々な手段で周知を徹底してまいります。

3「営利を目的とする場合に該当しない利用」についてです。(1)「対象とならない使用者の例」として、「ア かつしか地域スポーツクラブ育成支援指針に基づき区が設立・育成支援をしている団体」であるこやのエンジョイくらぶ及びオール水元スポーツクラブ。イ「区内41競技のスポーツ団体が加盟し、区におけるスポーツ及びレクリエーションの振興等を目的とした団体である一般社団法人葛飾区スポーツ協会及び加盟団体」。ウ「葛飾区体育施設条例第17条第1項の規定により利用料金を減額又は免除されている団体」は営利目的に該当いたしません。

(2)「営利を目的とする場合に該当しない利用方法の例」として、ア「サークル活動や地域の交流活動等の無償又は必要経費のみを会費等として徴収して、団体の活動に充てている団体の利用」は営利目的に該当いたしません。なお、この場合の必要経費とは会場使用料、必要な用具及び外部講師への謝礼等に関する費用といたします。また、「営利法人等が無償で実施する事業での利用」については、営利目的に該当いたしません。

以上、説明となります。よろしく申し上げます。

○教育長 ただいまの報告につきまして、ご質問、ご意見がございましたらお願いいたします。

田中委員。

○田中委員 使用料金について100分200相当ということで、上限を普通の場合の2倍にするのだと思うのですが、この金額が、私の感覚で申し訳ないのですが、比較的抑え目かなとは思いますが。なので、こういった営利目的でも、いろいろな企業さんですとか、市民の方に参加いただけるようなイベントを後押ししていくと言いますか、ぜひ使ってくださいという方針なのかなと理解をしたのですが、その辺りの考え方はありますでしょうか。

○教育長 生涯スポーツ課長。

○生涯スポーツ課長 営利目的の料金設定についてのご質問ですが、まずは区内の施設、テクノプラザが物販をする場合に1.3倍の設定です。また、シンフォニーヒルズ(文化会館)については、2倍の設定ということで、区内の施設を参考にさせていただきました。

また、近傍類似の施設として、墨田区の運動場、こちらも2倍設定ということで、それと同等の2倍ということで設定させていただいたところでございます。

以上です。

○教育長 田中委員。

○田中委員 ありがとうございます。場合によっては3倍というところもある中で、私としても民間の方もいろいろなことを試行しながら、人を呼んで企画を考えられていると思うので、そういうところに使っていただいて、区民の皆さんにいろいろな目的で使っていただけないのかなと思いますので、今のお考えを理解しましたし、私としても賛同したいなと思います。

○生涯スポーツ課長 ありがとうございます。

○教育長 ほかにはいかがでしょうか。よろしいですか。

それでは、以上で報告事項等の4を終わります。

以上で本日の議事は全て終了となりますが、その他ご意見、ご質問等は何かございますでしょうか。よろしいですか。

それでは、以上をもちまして、令和7年教育委員会第7回定例会を終了といたします。ありがとうございました。

閉会時刻 10時54分